

「望まない妊娠及び赤ちゃんの遺棄」と 内密出産の問題について

The Research Report on the Issues of “Unwanted Pregnancies,
Abandonment of Babies” and Clandestine Births in Japan

河村 有教
鈴木 翔
中尾 優花
甫立あおい
森 木の実

Arinori KAWAMURA
Sho SUZUKI
Yuka NAKAO
Aoi HODATE
Konomi MORI

「望まない妊娠及び赤ちゃんの遺棄」と 内密出産の問題について

長崎大学多文化社会学部 河村 有教
鈴木 翔
中尾 優花
甫立あおい
森 木の实

The Research Report on the Issues of “Unwanted Pregnancies,
Abandonment of Babies” and Clandestine Births in Japan

Arinori KAWAMURA (Nagasaki University)

Sho SUZUKI

Yuka NAKAO

Aoi HODATE

Konomi MORI

Abstract

In this research report, we will discuss the current situation in Japanese society where the problems of “unwanted and unexpected pregnancies” and “isolated births” are left unaddressed, whether it is appropriate to leave “Kounotori no yurikago” (baby post) and “clandestine births” to private volunteer efforts in the absence of national legal guarantees, and how other countries’ “baby post” and “clandestine births” are being handled, including how they are being handled (especially in countries where they are legalized).

Key Words: 「赤ちゃんポスト」、内密出産、望まない妊娠、予期しない妊娠、赤ちゃんの遺棄、妊娠葛藤相談、特別養子縁組、医療法人聖粒会慈恵病院、「妊婦がその身元情報を医療機関の一部の者のみに明らかにして出産したときの取扱いについて（通知）」

目 次

はじめに

I. 医療法人聖粒会慈恵病院のオンライン視察

II. 諸外国の「赤ちゃんポスト」

1. アメリカの州法：「赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law)」
2. オーストリアの「捨て子ボックスと匿名出産に関する法令 (2001年7月27日)
(Erlass vom 27. Juli 2001 ueber Babynest und anonyme Geburt in Oesterreich)」
3. インドの「赤ちゃんポスト」

III. 慈恵病院の「赤ちゃんポスト」及び「内密出産」に対する批判及び問題点

1. 赤ちゃんポストをめぐる批判及び問題点
2. 内密出産をめぐる問題点
3. 内密出産の法制化の必要性及び妊婦への公的支援制度

IV. 真に意味のある母子支援とは

V. 母子の幸福追求権の保障にもとづく法整備

1. 妊娠葛藤相談体制・制度が未整備であることの問題
2. 内密出産が法定の手続によることなく運用されていることの問題

はじめに

2022（令和4）年3月8日（火）、「望まない妊娠と赤ちゃんの遺棄について考える—熊本慈恵病院の『こうのとりのゆりかご』と『内密出産』の取り組み』のオンラインセミナーを一般向けに開催した。DVや児童虐待等、家庭で生じる犯罪について法が介入することの意義や限界、問題点について、海外の事情や立法を踏まえて研究してきたが、そのうちのテーマの一つとして、「望まない妊娠と中絶、孤立出産と赤ちゃんの遺棄・殺害」の問題を2021年度後期の学部ゼミでとりあげた。日本の「望まない妊娠、中絶年間15万件、孤立出産」という事象について考え、くわえて、熊本市に所在する医療法人聖粒会慈恵病院の新生児相談室の方から、①2007年5月10日「こうのとりのゆりかご」が開設されてからの実情、②慈恵病院による養子縁組のあっせん事業（特別養子縁組を含む）や妊娠葛藤相談の実際、③2021年1月4日以降、妊婦がその身元情報を同病院の一部の者のみに明らかにして出産した「内密出産」の経緯及び事案について、話を聴く機会を得た。

本研究資料では、「望まない妊娠・予期しない妊娠」と「孤立出産」という問題が放置されている日本社会の現状と国の法律的保障もない中で、「こうのとりのゆりかご」（「赤ちゃんポスト」）や「内密出産」をボランティア的な対応にゆだねておいてよいのか、諸外国の「赤ちゃんポスト」や「内密出産」に対する措置（とりわけ法制化されている国においてはどうに法制化されているのか）も含めて、オンラインセミナーで発表した内容をまとめたものである。

2022年9月30日、法務省民事局長、厚生労働省医政局長、厚生労働省子ども家庭局長は連名で、法務局長、地方法務局長、各都道府県・市（区）町村の民生主管部（局）長、児童福祉主管部（局）長、衛生主管部（局）長宛てに、「妊婦がその身元情報を医療機関の一部の者のみに明らかにして出産したときの取扱いについて（通知）」を出した。本研究資料が「内密出産」の法制化への動きを進める役に立てればと願う。

I. 医療法人聖粒会慈恵病院のオンライン視察¹

2022年2月22日、コロナ禍において、河村ゼミでは、熊本市に所在する医療法人聖粒会慈恵病院（以下では、慈恵病院という。）のオンライン視察を行った。本章においては、慈恵病院のオンラインでの視察の内容についてまとめる。まず、慈恵病院設立までの歴史にふれ、次に「こうのとりのゆりかご」設置の経緯及び現状について紹介したい。

1952年、ジャン・マリー＝コール神父によって、ハンセン病患者のための「待労院」が設立され、今日の慈恵病院に至っている。現在、慈恵病院には産婦人科、小児科、外科、内科、麻酔科がある。設立以降、キリスト教精神に基づいた病院となっている。

「こうのとりのゆりかご」、通称「赤ちゃんポスト」は、当時の病院長であった蓮田太二医師により、2007年に設置された。設置のきっかけは、1982年にマザーテレサが来日した際に、マザーテレサが「日本は経済的に豊かではあるが、中絶天国で心の貧しい国である。誰一人、胎児を含めて人間の命を奪う権利はない。」とスピーチを述べたことによる。

日本で「こうのとりのゆりかご」を設置する上で、前蓮田太二病院長は、2004年にドイツの赤ちゃんポスト（ベビークラッペ）の視察に赴いた。ドイツでは2000年から孤立出産し遺棄された赤ちゃんを救うために多くの Baby-Klappe が設置され始めた。加えて、妊娠葛藤相談（どうしても出産することができない事情がある場合に相談を経て証明書もらい中絶手術を受ける）、「匿名出産、内密出産」といった母子を守ることを目的とした制度がある。

2004年でのドイツ視察を経て、民間の取り組みとして、前蓮田太二病院長は、2007年5月10日に日本で初めての赤ちゃんポスト、「こうのとりのゆりかご」を開設した。

「こうのとりのゆりかご」は二重扉構造となっており、最初の扉を開けると赤ちゃんを

¹ 第1章については、多文化社会学部学生 of 森木の実が執筆担当した。

預けようとしている人に向けた手紙が置かれている。手紙を取ると扉が開き、赤ちゃんを預けられるようになっている。預けられた後、母親からの連絡が一切ない場合には、熊本市長が名付け親となり赤ちゃんの戸籍が作られる。その後の生活は主に児童養護施設、里親、特別養子縁組の三つからなっており、児童養護施設で預けられた赤ん坊は18歳になるまで育てられる。「こうのとりのゆりかご」に預けられた赤ちゃんの数は、2007年から2020年までで159人であり、全国各地から預けられている現状のようだ。中には国外から預けに来る人もいる。

養育の選択肢として、特別養子縁組も用いられている。特別養子縁組をすることで、家庭での愛情を受けることができる。親子関係が一生続く、社会とのふれあいが多くなる、社会生活に前向きになるといった利点が多くあり、慈恵病院自体は特別養子縁組をすることを推奨している。そのため、慈恵病院は2019年より特別養子縁組斡旋事業団体としても活動を行っている。慈恵病院に相談がきた件数は2020年まで1829件となっている。実際に慈恵病院養子縁組斡旋事業によって特別養子縁組が成立した件数は2020年から2021年で11件ある。斡旋事業団体となる前に慈恵病院が介入したかたちで成立した特別養子縁組の件数は352件ある。

慈恵病院は「命、生きとし生けるものに対し慈しみ、畏敬の念を持つ」という信念を大事にしており、この信念は幼児の頃から培っていくことが大切であると強調されていた。

オンライン視察を終えて、「こうのとりのゆりかご」の現状を理解したことに加えて、孤立出産し自身の子供を養育することができず、社会において何らの選択肢も残されていない女性について考える重要な機会ともなった。「赤ちゃんポスト」という言葉を知っていても、自らと直接関係するものと認識することはできない。

オンライン視察を通して、「赤ちゃんポスト」を訪れる人々の多くは経済的理由が主な原因となっていることを知った。そして、孤立出産に至るまでに周囲の人に相談をすることができなかったり、未成年妊娠や未婚者の妊娠に対する社会の評価は厳しいことだったり、環境や社会といった構造的な問題が母親を追い詰めていることもわかった。

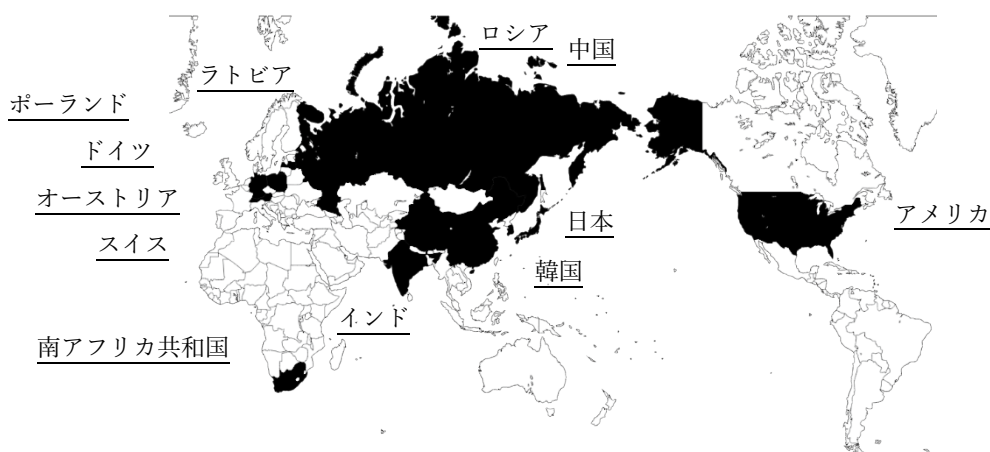
もちろん、「赤ちゃんポスト」に対する批判は少なくはない。自身で産んだ子供を育てられないからと言って「赤ちゃんポスト」に預けるのは、倫理的に受け入れがたいという考えもよくわかる。しかし、好き好んで、あるいは軽い気持ちで「赤ちゃんポスト」を訪れる母親が一体どれほどの割合でいるのか。命を授かること、出産をすることは時に母体を危険に晒すほどである。そのような経験をしてまで産んだ子どもを、単純な考えで「赤

ちゃんポスト」に残すことはないのではないだろうか。むしろ、「赤ちゃんポスト」に赤ちゃんを残した親を批判する前に、どうして母親が「赤ちゃんポスト」を訪れざるを得なかったのか、その原因をきちんと理解する必要がある。

今回のオンライン視察を通して、女性、男性に関わらず、「赤ちゃんポスト」の意義を考える必要があると考える。子どもは女性一人だけではできないし、育てるのも女性、男性どちらか一方だけというわけでもない。要するに、なぜ「赤ちゃんポスト」に赤ちゃんが預けられるのか、何が母親と父親の育児を阻害しているのか、掘り下げた理解が必要である。施設で育てるのではなく、親からの愛情を受けて子どもが育てられるためには、一体私たちに何ができるのか、改めて考える必要がある。

Ⅱ. 諸外国の「赤ちゃんポスト」²

日本では慈恵病院に「こうのとりのゆりかご」という名称の「赤ちゃんポスト」が設置されているが、諸外国では早くに設置されていたり、複数ヶ所に設置されていたり、名称も様々に異なっている。ここでは、「赤ちゃんポスト」が法制化されているアメリカとオーストリア、そして政策によって制度化されているインドをとりあげて考察する。



地図1：赤ちゃんポストが設置されている国々（一部）

*慈恵病院「こうのとりのゆりかごだより」創刊号（2019年）をもとに著者作成

² 第2章については、多文化社会学部学生の中尾優花が執筆担当した。

1. アメリカの州法：「赤ちゃん避難所法（Safe Haven Law）」

1999年にテキサス州において、全米で初めて「赤ちゃん避難所法」が制定された。その後、他の州もそれぞれに法整備を検討し、2015年にはインディアナ州で「Baby Box 法」が制定され、現在は多くの州で法律が制定されている。

法律の名称は州によって異なるが、内容はおよそ「赤ちゃん避難所」（病院や消防署、警察署）に赤ちゃんを捨てることについて、①刑罰が科されるべき赤ちゃんの遺棄行為（犯罪）を免責し、②当該行為者に匿名性を保証することで共通している。①に関して、免責は全ての州の避難所法で定められているが、これを抗弁（赤ちゃんを遺棄する者の側に免責事由の存在につき証明責任を課す）という形で認める州と、適法化ないし訴追免除（検察側に免責事由の不存在につき証明責任を課す）という形で認める州がある。こうした免責は、それぞれの州法に定められた「免責対象となる新生児の年齢」、「赤ちゃん避難所に新生児を捨てる（又は職員に手渡す）」、「親などの免責される子捨てるの主体によって子捨てが行われる」といった3つの要件を全て満たされなければ認められない。

2. オーストリアの「捨て子ボックスと匿名出産に関する法令（2001年7月27日）（Erlass vom 27. Juli 2001 ueber Babynest und anonyme Geburt in Oesterreich）」

2001年7月、オーストリア連邦政府は、法務省、内務省、社会保障・家族省との合意のもとで法令を公布した。法令の前文は、「（前略）女性が特別な困窮状況のために身元を明らかにしないことを望み、子どもに最善の配慮が払われること、特に、適格な養子縁組幹旋が行われることを意図して、自分の子どもを病院のような施設に委託する場合、…（中略）…当の女性は身元を暴かれることはない。」とする。母親または子どもの健康もしくは生活が深刻な困窮状況にある場合にのみ正当化され、子どもの保護を優先して、「赤ちゃんポスト」の設置を合法化している。また、匿名出産について、出産前後に母親と対話でき、母親に熟慮する時間を与えられるとして、「赤ちゃんポスト」よりも望ましいとしている。

3. インドの「赤ちゃんポスト」

ここでは、インド南東部のタミル・ナードゥ州の「赤ちゃんポスト」の設置について述べたい。タミル・ナードゥ州に限らず、インドでは「赤ちゃんポスト」を設置せざるを得ない社会、文化、宗教的背景、それによって引き起こされてきた問題がある。その一つが

「女児嬰兒殺し」であった。

「女児嬰兒殺し」が行われるようになった原因については、以下の原因が指摘されている³。①ダウリー（花嫁の結婚持参財）の高騰と増税、②拡大した貧困、③「女児嬰兒殺し」の慣習、④女性の社会的地位の低さ、⑤女性に対する教育の欠如である。①に関して、男子が生まれると、将来は家を継いで家族や土地を守ることになる。それに対し女子はいつか嫁入りし、その際には高いダウリーを持参しなければならない、家族に大きな経済的負担が生じる。増税によっても土地を奪われる可能性が生じ、女児の妊娠出産が望まれない。ダウリーの贈与や要求は法律違反だが、継続されているのが現状である。次に③について、「女児嬰兒殺し」がラジャスタン州ジャイサルメールで慣習となっている。イスラム教徒と争いになった際に、侵略者の強姦から娘を守るために「女児嬰兒殺し」が始まり、その後平和な状態になっても慣習として継続したという。そして④について、マヌ法典では「女性を敬う」ことが説かれているものの、女性の社会的地位は低いままである。

深刻な「女児嬰兒殺し」問題根絶のためにタミル・ナードゥ州政府が動き出し、1992年に州政府が The Cradle Baby Scheme（ゆりかごの赤ちゃん政策）を発表し、セイラムに初の「赤ちゃんポスト」が設置された。その後、政策を発表した当時の州の首相が交代し一時頓挫したものの、2001年に再選し、6県に「赤ちゃんポスト」が追加設置された。更に2011年に5県に設置され、同年7月時点で188か所にて運営された。1992年から2014年までに3700人以上の赤ちゃんが「赤ちゃんポスト」に置かれている。

セイラムやマドゥライなどで、2001年に子どもの性比が1000（男）：942（女）だったのが、2011年に1000（男）：946（女）に改善したというデータがある。しかし、こうした政策を行っても依然として、「女児嬰兒殺し」の根絶には至っていないという現状があり、「赤ちゃんポスト」によって生まれた女児の命を救うことはできるが、母胎にいる時に性別が女子と判明すると中絶によっても多くの女児の命が奪われている。

諸外国には名称も方法も異なる「赤ちゃんポスト」が設置され、運営されている。法制化されている国もあれば、批判の声が多く法制化に至っていない国も存在する。「赤ちゃんポスト」を法制化するにあたって、子どもが自らの出自を知る権利などの問題が複雑に関係するため、慎重に議論される必要がある。「赤ちゃんポスト」に関する法律がない日本において法制化を前向きに検討する際には、既に法律や制度を整えている諸外国の例が

³ 堀内みどり（2017）「インド『ゆりかごの赤ちゃん』政策—望まれない女児出産—」『天理大学人権問題研究室紀要』20号17-31頁。

良い参考になるだろう。インドのタミル・ナードゥ州で「赤ちゃんポスト」が設置されるに至った経緯やそれを支える制度を紹介したが、赤ちゃんが捨てられる理由は単に親の経済的困窮や望まない妊娠出産、育児放棄だけでなく、生まれてきた子が障がい者や女児だったからという選別によっても行われている。これは社会全体の問題でもある。

Ⅲ. 慈恵病院の「赤ちゃんポスト」及び「内密出産」に対する批判及び問題点⁴

1. 赤ちゃんポストをめぐる批判及び問題点

本章では、慈恵病院が行う「赤ちゃんポスト」と「内密出産」の取り組みについて、それらの取り組みをめぐる批判や問題点について考察する。

「赤ちゃんポスト」とは、「匿名の実親から新生児を預かる設備」である。ポストの構造は、二重扉になっており、外側の扉（1つ目の扉）を開くと、親へのメッセージと病院の連絡先が記載された手紙が置かれている。その手紙を受け取ると、中の扉（2つ目の扉）をスライドすることができる。そして、マットが敷かれたベッドが現れる。これは、インファントウォーマー（保温をしながら、新生児の処置や計測、蘇生を行うことができる）という機械で、当該機器の上部には保温のためのライトがついており、おおよそ37度に保たれている。新生児がそこに置かれると、自動的に扉がロックされ、ナースステーションのブザーがなり、ランプが点灯する。また、モニターに当該機器が映し出される⁵。新生児が預けられた後、当該新生児を発見した者は、児童相談所や警察に通告する。警察はポストに置かれていたときの状況を「棄児発見申告書」に記述し、熊本市に報告する。そして、警察による手続の後、児童相談所は、「要保護児童（新生児）」を一時的に保護する。児童福祉法25条1項は、要保護児童発見者の通告義務として、「要保護児童を発見した者は、これを市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所又は児童委員を介して、市町村、都道府県の設置する福祉事務所若しくは児童相談所に通告しなければならない(但書略)」と定めている。また、戸籍法57条1項は、「棄児を発見した者又は棄児発見の申告を受けた警察官は、24時間以内にその旨を市町村長に申し出なければならない」と定めている。

⁴ 第3章については、多文化社会学部学生の鈴木翔が執筆担当した。

⁵ 森本修代（2020）『赤ちゃんポストの真実』小学館18-21頁。

「赤ちゃんポスト」に対する批判については、主に4つの点を挙げることができる。①「赤ちゃんポスト」の匿名性により実親の痕跡を辿ることができないこと、②出自を知る権利が保障されないこと、③預けた者の保護責任者遺棄罪（刑法218条）及び医師の保護責任者遺棄罪の幫助罪（刑法62条）が成立するおそれがあること、④「赤ちゃんポスト」が孤立出産や育児放棄を助長する可能性があるという批判である。

「子どもの出自を知る権利」は子どもの権利条約7条1項に明記され、人格形成における基本的な権利であり、日本国憲法13条が保障する幸福追求としての権利でもあると解される。「赤ちゃんポスト」は、当該権利を侵害するものであるとする批判もある。また、匿名の預け入れが原因として、母親は病院等で出産せず、自宅等のような危険な場所での出産してしまうおそれがあるとする。「赤ちゃんポスト」は、「新生児」が預けられるのに限らず、早期新生児や障がい児、幼児、あるいは、外国籍の者による預け入れが多くあるとし、様々なデータを参照した上で、育児放棄を助長するおそれが高いとする⁶。

2. 内密出産をめぐる問題点

内密出産とは、『子どもの出自を知る権利』を保障しつつ、『匿名』での出産を望む妊娠のために行われる出産方法である（ドイツ妊娠葛藤法25条1項）。日本では、未だ法制化されていないため、内密出産が法制化されているドイツの制度について概観したい（内密出産は、ドイツ妊娠葛藤法25条乃至34条に規定されている。）。母親は、妊娠葛藤相談員⁷にのみ実名を含む出自情報を内々に伝え、その情報はドイツの連邦官庁が管理する（ドイツ妊娠葛藤法26条）。また、母親は自分の仮名と子どもの名前を考え、仮名で医療機関へ連絡し、医療の介助を得て出産する（ドイツ妊娠葛藤法26条）。ドイツでは、内密出産は、最終的な選択として認識されており⁸、妊婦は妊娠葛藤相談所に相談に行くことが求められる。その目的は妊婦の困窮状態に関して取りうる行動の選択肢と子どもを手元に

⁶ 2021年のこうのとりのゆりかご専門部会『こうのとりのゆりかご』第5期検証報告書慈恵病院によれば、預けられた新生児128人中、早期新生児（生後7日未満の子どものことで、この期間は生命の危険が特に高いとされる。）は85人で、幼児（児童福祉法4条1項2号は、「幼児とは、満一歳から、小学校就学の始期に達するまでの者」と定める。）は8人、障がい児は17人である。預け入れの理由として、生活困窮が43件と最多である一方、未婚が30件、不倫が20件、世間体・戸籍の問題に因るのが26件、パートナーの問題が23件である。

⁷ ドイツの妊娠葛藤法第3条及び8条に基づき国の認可の下、設置された妊娠相談所である「妊娠葛藤相談所」の相談員である。

⁸ 阪本恭子（2015）「赤ちゃんポストの今後の在り方を見直す－日独の状況を比較しながら－」日本生命倫理学会『生命倫理』25巻1号82-83頁。

残す方法を示すことである（ドイツ妊娠葛藤法25条2項）。それが不可能であれば、匿名性を放棄して行う養子縁組の利点を説明し、子どもの権利の保障を試みる（ドイツ妊娠葛藤法25条3項及び4項）。それでもなお不可能な場合に内密出産を提示する。ドイツでは、公官庁（連邦家族・市民社会義務局）が内密出産に係る情報を管理し（ドイツ妊娠葛藤法27条2項）、16歳になれば子どもは自分の出自を知ることができるため（ドイツ妊娠葛藤法31条1項）、出自を知る権利も保障される。

ドイツにおける内密出産は、匿名の出産をする際に、子どもを産んだ母親の諸情報を判明させる（ドイツ妊娠葛藤法26条2項）。法制化されていない日本において、慈恵病院医師が、かかる母親の身元情報を知りながら、仮名や空欄で出生届を出した場合に、公正証書原本不実記載罪（日本刑法157条1項）が成立するのではないかとの疑念が呈された。

3. 内密出産の法制化の必要性及び妊婦への公的支援制度

上記の1及び2を踏まえて、内密出産の法制化の必要性和出産前の妊婦への公的支援制度整備の必要性を主張したい。まず、前者に関して、結論を言えば、内密出産の法制化によって、「赤ちゃんポスト」の課題の克服が可能であると考ええる。

仮に日本において、内密出産がドイツのように法制化されれば、①公官庁が情報を管理するため、実親の痕跡を辿ることができ、②一定の年齢になれば子どもは自分の出自を知ることができるため、出自を知る権利も保障される。加えて、③預けた者の保護責任者遺棄罪（刑法218条）及び医師の保護責任者遺棄罪の幫助罪（刑法62条）が成立する余地もなくなり、また、④病院等において安全な出産をすることができるため、孤立出産や赤ちゃんの遺棄の問題は、生じにくくなる。

他方、現状下では、内密出産が公正証書原本不実記載罪（刑法157条1項）にあたる可能性があることを述べた。医師が母親の身元情報を知りながら、仮名や空欄で出生届を出した場合に問題になる。この問題の解決にも、内密出産の法制化が必須であると言えよう⁹。

内密出産の法制化は、望まない妊娠をした母親及びその子どもの権利を保障する上で、また、上記の諸般の問題の解決の上で必要かつ有益な方策である。内密出産については民間の運用にまかせるのではなく、法制化、すなわち「法律による根拠づけ（立法化）」が

⁹ 刑法35条は、「法令又は正当な業務による行為は、罰しない」と定める。いわゆる違法性阻却事由としての正当行為である。正当行為としての類型は、3つある。すなわち、①法令行為、②正当業務行為、及び③その他の正当行為である。

なされるべきである。これによって、かかる仕組みの必要性を社会に認識させなければならない。しかし、法制化においては、幾多の課題が存在する。例えば、母体保護法や戸籍法、児童福祉法等の改正を要するだろう。実際、ドイツは、内密出産を法制化するにあたり、民法や家事事件・非訟事件手続法、身分登録法、身分登録規則、戸籍法、届出権に関する枠組法等の改正を基本法（ドイツ憲法）に則って行ったが、困難を極めた¹⁰。しかしながら、現実には、「のぞまない妊娠や予期しない妊娠、孤立出産」という種々の問題を抱える人が多く存在する。これらの問題は不可避の社会的問題であるから、かかる困難に臆せず、母子の「幸福追求の実現可能性」を念頭に、内密出産の法制化に係る議論を進めるべきである。また、日本では、ことに出産前の妊婦への公的機関による支援が少ない問題がある¹¹。そこで、出産前から産後にかけての長期間に焦点を当て、公的統一的相談枠組みを国や地方自治体等が設置し（制度化）、種々の問題に対応していくべきであると考ええる。

IV. 真に意味のある母子支援とは¹²

近年、日本国内でも内密出産の事例が初めて発生したことや、新生児が母親によって殺されてしまう痛ましい事件をきっかけに、妊娠出産とそれを取り巻く制度に対する関心は世間で高まってきている。そんな中、ゼミでは、諸外国の「赤ちゃんポスト」と内密出産の取り組みについて調べた。

最も衝撃的だったのが、ドイツの法整備の経緯とその内容である。現在は内密出産が制度化されており、母子の保護において先進国の一つであるドイツも、かつては現在の日本

¹⁰ 阪本恭子（2015）「赤ちゃんポストの今後の在り方を見直す－日独の状況を比較しながら－」日本生命倫理学会『生命倫理』25巻1号83頁。

¹¹ 「厚生労働省における妊娠・出産、産後の支援の取組」から、日本では、「産後」に焦点が置かれる一方、「妊娠から出産まで」を注視した支援の枠組みが希薄である。他方、ドイツでは、妊娠葛藤法が刑法219条1項に基づき、妊娠葛藤相談所への相談の権利を保障し（ドイツ妊娠葛藤法2条1項）、妊娠中の予防検査や出産費用（ドイツ妊娠葛藤法2条2項3号）、妊婦に対する社会的及び経済的援助（ドイツ妊娠葛藤法2条2項4号）、妊娠に関連する心理社会的紛争の可能な解決策の提供（ドイツ妊娠葛藤法2条2項7号）等を保障している。加えて、同法は、人口4万人に1人の妊娠葛藤相談支援員（相談員は主に、助産師、社会福祉教育士、ソーシャルワーカー、家族療法士、医師等である。）を配置することを定めている（ドイツ妊娠葛藤法4条1項）。以上から、ドイツでは、「妊娠葛藤法（Schwangerschaftskonfliktgesetz）」に基づき、出産前から産後にかけての長期間のケアが充実している。しかし、日本は、支援の枠組みが不十分であると言えよう。

¹² 第4章について、多文化社会学部学生の甫立あおいが執筆担当した。

と同じく「赤ちゃんポスト」と内密出産は法整備がなされておらず、制度化に向けて様々な議論が行われていた時期があった。そして、その議論の中で本当に内密出産、「赤ちゃんポスト」の制度が果たして亡くなる乳児を減らすのかという批判があり、その真偽を確かめるための調査も行われた。その結果は、「赤ちゃんポスト」と内密出産には乳児の死亡を減らす効果はないというものだった。実際に乳児を殺してしまうような状況に追い込まれている母親は、例えば困窮していたり、DVを受けていたりと様々な理由で病院などの機関に相談して、「赤ちゃんポスト」や内密出産を利用する、というところまでありつけないのだ。調査によって母子を守るためにより効果的なのは、「赤ちゃんポスト」や内密出産制度ではなく、誰でも妊娠について相談がしやすい環境づくりであり、その実現が何より最優先にされなければならなかったのである。そして2014年に施行された「妊産婦支援の拡充及び出産秘密の保護に関する法律 (Gesetz zum Ausbau der Hilfen für Schwangere und zur Regelung der vertraulichen Geburt)」の主な内容は、妊婦支援の拡大と内密出産の制度化であり、「赤ちゃんポスト」は含まれていなかった。それどころか、ドイツでは「赤ちゃんポスト」を減らす方向にある。「赤ちゃんポスト」に預けられる乳児は、自宅などの孤立した、すぐに医療を受けられない状態で生まれた子であることが多い。出産までにしかるべき場所に相談し、病院で出産できていれば、養子縁組などのほかの手段を選んでいるはずだからだ。「赤ちゃんポスト」は母子の健康を守るという観点では、危険が伴う手段である。

出産を明かせない、出産しても育てられない母子を救うには、まず「赤ちゃんポスト」と内密出産を制度化しても、それはすでに孤立してしまった母子への対応策でしかない。相談できる環境をつくり、孤立する前に支援をすることこそが、遺棄される嬰兒や孤立して危険な出産に挑まざるを得ない母親を根本から救うことに繋がる、一番に取り組まなければならないことである。日本も「赤ちゃんポスト」や内密出産についての議論の前により充実した母子支援から始めるべきではないだろうか。さらに、ドイツの法整備の経緯で感心した部分はしっかりと調査を行い、本当に効果的な政策を突き止めようとする姿勢である。日本も母子の抱える問題にもっと積極的に向きあう必要がある。

また、日本ではまだアフターピルの薬局販売が許可されていないが、ドイツ、アメリカをはじめとする多くの国では薬局で、さらに無償もしくは安価でアフターピルを手に入られる。日本においてアフターピルは病院で医師の診察を受けたうえ、1万円以上を払わなければ入手できない。性交渉からなるべく早く服用することが重要なアフターピルを病

院に行かなければ手に入れられないのは理にかなっていないと思われるし、1万円という金額はあまりに高価ですぐには支払えない、という人もいるだろう。アフターピルが入手しやすければ、望まない妊娠自体を防ぐことができ、より多くの母子を救うことにも繋がる。アフターピルの薬局販売や低価格化も優先して取り組むべき課題である。

日本での「赤ちゃんポスト」、内密出産の実現に向けて諸外国の制度が参考になるのではないかと調べている中で、それらよりもっと優先すべきことがあると考えるようになった。妊婦支援とアフターピルの入手を簡単にすることが今の日本においていち早く、積極的に取り組むべきことではないだろうか。

日本でアフターピルの薬局販売が検討されたことがあるが、認められなかった理由について、若い女性は知識がなく、悪用する可能性があるということがあげられていた。知識不足だから薬局販売ができないといわれるのは疑問である。

V. 母子の幸福追求権の保障にもとづく法整備¹³

母子がそれぞれ個人として幸福追求をすることを尊重されるために、日本社会においては大きく二つの課題がある。第一に、「妊娠の社会・心理的葛藤状態の回避及び克服」を目的とした妊娠葛藤相談の体制・制度が日本においては未整備（ないしは不十分）であることの問題である。第二に、自宅や車中等での孤立出産の選択を余儀なくされる母子に対して、「妊婦が身元を明かさずに、公的な相談所において、妊婦の氏名、生年月日及び住所を記録し、妊婦の身元を確認することができる有効な証明書をもとに確認し、分娩を行う」内密出産という手段が、日本においては「法の欄外」で一つの個人病院によって運用されていることの問題（内密出産が法定の手続によることなく認められていることの問題）である。

前者については、法整備が必要である。具体的には、自治体又は国の認可を受けた民間による「妊娠葛藤相談センター（窓口）」の設置を法律で義務づけ、カウンセラー等による妊娠葛藤相談の機会を保障し、望まない妊娠により社会・心理的葛藤を抱える妊婦の支援を充実化させる必要がある。また、後者については、内密出産にかかる手続や法的効果についての法制化が必要である。以下では、それぞれの問題について整理したうえで、そ

¹³ 第5章については、多文化社会学部准教授河村有教が執筆担当した。

れぞれの課題を解決するための提言を行いたい。

1. 妊娠葛藤相談体制・制度が未整備であることの問題

望まない妊娠による妊婦の情報の提供を受ける権利が十分に保障されておらず、望まない妊娠に対して、妊娠中絶の実施方法、中絶の身体的及び心理的影響並びにこれに伴う危険や妊娠に係る社会・心理的葛藤を解決するための公的な相談窓口が存在しないという問題がある。

日本では、妊婦の妊娠・出産についての相談は、市区町村の「健康保健課（子ども保健課）」等が窓口となり、産科医療機関を紹介し、産婦人科医師に相談するのが一般的である。そのため、望まない妊娠に係る相談や中絶については、いずれの産婦人科医を受診したかで、産婦人科医個人の信条が妊婦の中絶の決定に大きく作用する。望まない妊娠に関係して生じる妊婦の様々な「葛藤」は、妊婦の心理や思考といった心理的なものに限らず、人間関係上の問題、仕事等の経済的問題等の社会的なものも含めて、広く生じ得る。ドイツにおいては、自治体又は国の認可を受けた民間による相談所において、「人格的及び専門的に十分な資格を有する者」が対応することを法律上保障している¹⁴。日本においても「望まない妊娠をした妊婦の支援」の具体的推進という点から、自治体又は国の認可を受けた民間による「妊娠葛藤相談センター（窓口）」の設置を国が法律で義務づけて、カウンセラー等による妊娠葛藤相談の機会を保障し、望まない妊娠により社会・心理的葛藤を抱える妊婦の支援を充実化させることを提言したい。

「保健上の予防」という目的から、保健に関する啓発（避妊方法及び避妊手段の啓発をも含む）について、そして、「性に関する啓発、避妊及び家族計画の問題並びに妊娠に直接又は間接に関わる全ての問題」についてすべての男性及び女性が、匿名で情報の提供を受ける権利のもと相談することができるように、相談所の設置や相談の手續や必要な事項、被相談者の心構えについて、法整備されることがのぞましい。また、望まない妊娠をした妊婦に対して、「妊娠の社会・心理的葛藤状態の回避及び克服」という目的から、妊娠中絶の実施方法、中絶の身体的及び心理的影響並びにこれに伴う危険や、妊娠に関連した社会・心理的な葛藤の解決のための相談ができるように、同様に、相談所の設置や相談の手

¹⁴ ドイツにおいては、法律において、相談所の相談員は、妊婦の同意を得て、①専門家、特に医学、専門医学、心理学、社会教育学、社会福祉又は法学の教育を受けた専門家、②障がい児の早期支援において特別の経験を有する専門家、③その他の者、特に子の実父及び近親者についても相談に関与させることを認めている。

続や必要な事項、被相談者の心構えについて、法整備されることがのぞましい。

現行の母体保護法14条1項は、医師による人工妊娠中絶について定めている。すなわち、都道府県の区域を単位として設立された公益社団法人たる医師会の指定する医師は、1号もしくは2号に該当する者に対して、本人及び配偶者の同意を得て、人工妊娠中絶を行うことができるとする。妊娠葛藤相談を法制化する場合には、ドイツのように、妊娠葛藤相談を受けたという相談証明書が相談所により発行され、中絶をする医師が確認の前に妊娠中絶の医学的及び心理的観点について妊婦に助言をした後、文書により妊娠葛藤相談を受けたことを（相談証明書）を確認し、妊娠中絶を行うことができるよう妊娠葛藤相談の機会を十分に受けた上で中絶への自己決定に至ったことが担保されることが重要である。ドイツ刑法218a条（堕胎罪の不処罰）の条文を参考にして、我が国の母体保護法14条1項においても、「1. 妊婦が中絶を要求し、かつ2. 法で定めた証明書によって少なくとも中絶処置の3日前には相談を受けたことを医師に対して証明したこと。2. 医師によって中絶がなされたこと。3. 受胎後12週が経過していないこと。」等を明文化して、一部法改正することも検討に値するだろう。望まない妊娠による妊婦の妊娠葛藤相談の機会の保障は、孤立出産や赤ちゃんの遺棄・殺害の防止という観点からも極めて重要である。くわえて、「配偶者の同意」という現行法上の要件の撤廃も視野に議論するべきである。

2. 内密出産が法定の手続によることなく運用されていることの問題

「包括的性教育の実施」や「緊急避妊薬のドラッグストアでの販売認可」など、「保健上の予防」も今後検討すべき極めて重要な施策であるものの、予防だけでは不倫や10代の恋愛による望まない妊娠をなくすことはできない。そうした中で、望まない妊娠、望まない妊娠による孤立出産の問題について、国は、現行法の枠の中であっても、慈恵病院が内密出産を運用することは問題ないとしている。しかしながら、「子の出自に関する証明書」の発行や管理等の取扱いについて、病院に一任することは、適正な発行や管理という「子の出自に関する証明書」の取扱いの点で大きな問題がある。「出自証明書を閲覧する子の権利」を保障するとしても、母方に「子の閲覧権」に反する事情がある場合の措置等も明確ではない。その点、ドイツにおいては、連邦家族・市民社会問題庁が「子の出自に関する証明書」を管理している。また、閲覧において、母方に「子の閲覧権」に反する事情があると認められる場合には、連邦家族・市民社会問題庁が「子の出自に関する証明書」を閲覧させないこともある。その場合には、子の申立てにより、裁判所（家庭裁判所）が、

子の閲覧により懸念される実母の「身体、生命、健康、身体的自由又は類似の保護法益に対する危険」に鑑みて、身元の秘密を保持する実母の利益が、子の出自を知る利益によって侵害されるかどうか審査する。

また、内密出産を運用している医師（病院長）が、刑法157条の公正証書原本不実記載等の罪によって罰せられることがないようにするためには、内密出産が「法令又は正当な業務行為（刑法35条）」であることが法令に規定されていることが重要である。一般に、正当業務行為とは、法令上の根拠がなくても、社会生活上正当なものと認められる業務行為のことも含まれるが、法令に規定されていない内密出産が、法令上の根拠なしに社会生活上正当なものと認められかどうかは争いがある。そのため、法令上の根拠がない内密出産について、法定の手続によることなく運用されることによって生じる問題は大きい。

内密出産に関する手続や法的効果について、具体的な法制化が必要である。とりわけ、内密出産の手続において、「子の出自に関する証明書」については、法務局（法務省の地方支分部局）が管理するのか、市区町村の戸籍事務において管理するのか、証明書の適正な発行、管理等の取扱い主体を法律によって明文化されることが重要である。また、法務局もしくは市区町村の戸籍事務に対して、満16歳以上の子が出自証明書の閲覧を申し出た際に、母方に「子の閲覧権」に反する事情も想定され得るため、その場合における裁判所（家庭裁判所）の手続についても法整備されることがのぞましい。内密出産が法令上の根拠なしに社会生活上正当なものと認められるかどうかとも争いがあるため、法令上の根拠がない慈恵病院の内密出産について、法定の手続によることなく運用することには問題がある。

「望まない妊娠をした妊婦の支援」の現状において、上記の通り、①「妊娠の社会・心理的葛藤状態の回避及び克服」を目的とした妊娠葛藤相談の体制・制度が日本においては未整備（ないしは不十分）である。また、②自宅や車中等での孤立出産の選択を余儀なくされる母子に対して、「妊婦が身元を明かさずに、公的な相談所において、妊婦の氏名、生年月日及び住所を記録し、妊婦の身元を確認することができる有効な証明書をもとに確認し、分娩を行う」内密出産という手段が、日本においては「法の欄外」で一つの個人病院によって運用されていることによる諸々の問題がある。今後、問題を解決すべき法整備が期待される。

〔主な参考文献〕

- 1) 阪本恭子 (2006)「オーストリアにおける捨て子ボックスと匿名出産に関する2001年7月27日の法令」,『医療・生命と倫理・社会』5巻1-2号38-44頁.
- 2) 三枝健治 (2008)「アメリカにおける『赤ちゃん避難所法 (Safe Haven Law)』 (一) —いわゆる赤ちゃんポストの是非を巡って—」『早稲田法学』83巻4号65-108頁.
- 3) Sharada Srinivasan and Arjun S Bedi (2010) *Daughter Elimination: Cradle Baby Scheme in Tamil Nadu*, *Economic and Political Weekly: a journal of current economic and political affairs*, 45 (23) p.17, 19-20.
- 4) 阪本恭子 (2015)「赤ちゃんポストの今後の在り方を見直す—日独の状況を比較しながら—」日本生命倫理学会『生命倫理』25巻1号78-86頁.
- 5) 堀内みどり (2017)「インド『ゆりかごの赤ちゃん』政策—望まれない女兒出産—」『天理大学人権問題研究室紀要』20号17-31頁.
- 6) 厚生労働省子ども家庭局母子保健課 (2020)「厚生労働省における妊娠・出産、産後の支援の取り組み」男女共同参画局 男女共同参画会議重点方針専門調査会 (第23回) 配布資料3 厚生労働省説明資料 (2022-2-16確認).
- 7) 森本修代 (2020)『赤ちゃんポストの真実』小学館.
- 8) こうのとりのゆりかご専門部会 (2021a)「『こうのとりのゆりかご』第5期検証報告書—概要版—」UploadFileDsp.aspx (city.kumamoto.jp) (2022-2-16確認).
- 9) こうのとりのゆりかご専門部会 (2021b)「『こうのとりのゆりかご』第5期検証報告書—資料編—」UploadFileDsp.aspx (city.kumamoto.jp) (2022-2-16確認).